

午後1時30分 開始

【秘書広報課長】 それでは定刻となりましたので、ただいまから平成26年4月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、早速でございますけれども、本日の会見を進めさせていただきたいというふうに思います。

お手元に配付させていただきましたとおり、最初に市長の挨拶、その後、2つの項目でございますけれども、事業発表をさせていただきます。ご質問につきましては、この事業発表のものからお願いをしたいというふうに思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目でございますけれども、フリーの質疑応答へということで進行させていただきたいというふうに思います。どうかご協力のほどよろしくをお願いいたします。

お時間のほうは、14時30分を終了予定をさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

ご発言される際にはマイクのボタンを押していただきまして、終了すれば再度押していただくというふうなことでよろしくをお願いいたします。

それでは、市長、よろしくをお願いいたします。

【市長】 いよいよ新年度ということでございまして、今ほども記者の皆さん方もかわられて丁寧なご挨拶をいただきました。ありがとうございます。

また、私どももきょう辞令発令をいたしまして、新職員を含めて242名の異動があったわけでございます。それぞれの持ち場でしっかりと頑張っていたというふうに思っておりますし、大変、敦賀市、原子力発電所の停止等によりまして経済状況も厳しいということをしっかり認識をしながら、しかし、まちづくり、また福祉、市民生活の向上、安心・安全というのは極めて重要な課題でございますので、職員一丸となってしっかりまず頑張っていきたいというふうに思っているところでございますので、よろしくお願ひしたい、このように存じます。

それでは、あと発表項目を座ってお話をさせていただきます。

まず第1点目でありますけれども、敦賀市の採用候補者試験、これは薬剤師、助産師、看護師でありますけれども、ご承知のとおり今お話ししたそれぞれの皆さん方というのはまだ不足感がございますので、ここにお手元に配付のとおりで募集をしたい、このように思っているところでございます。いい人材がたくさん応募してくれることを願っているところでございます。

次、2点目でありますけれども、店舗のリニューアル等の支援事業ということで、これは今年度の新規事業でございますけれども、これを行いたい、このように思っております。特に市内で商業を営んでおる方に対しまして、店舗の改装のため、改善のための改装の工事費、また備品の購入に係る経費の一部を補助する事業であります。このような事業を通しましてまちの活性化につなげてまいりたい、このように考えております。多くの事業者店舗リニューアル等の支援事業を利用していただきたい、このように思っております。

発表項目は以上でございます。

【秘書広報課長】 どうもありがとうございます。

それでは、発表いたしました項目につきましてご質問ございましたらお願いいたします。幹事社さん、特によろしいでしょうか。――

じゃ、NHKさんもよろしいでしょうか。――どうもありがとうございます。

それでは、各社、ご質問等ございましたら挙手をお願いいたします。

よろしいでしょうか。――

じゃ、事業発表につきましてはこの辺で、次に移りたいというふうに思います。

それでは、次第の3番目でございますフリーの質疑応答ということで移りたいというふうに思いますので、よろしくお願ひいたします。

これも、幹事社のほうございましたらお願いいたします。

【記者】 まずは、原発以外のことで私は2点ちょっと聞きたいんですけども。

まず、きょう4月1日ということで市立看護大学が開学したということですが、実際入学式は今度の金曜日ですが、改めてこの看護大学に対して、市長が中期的に目標と

するところであるとか課題であるとか期待感などありましたらお願いします。

【市長】 まず、看護大学がよいよ開学ということでございますけれども、やはり期待というのは、優秀ないい人材をこの大学で育成をして、先ほどもちょっと募集のお話が出ましたけれども、医療人、看護師さん等不足がみ、これは敦賀市に限ったことではございません。全国的にもそのような傾向でございますので、いい看護師を育てていきたい、このように思っておりますし、あれだけ倍率の高い大学になりますと全国津々浦々から学生が来るわけでありまして、地元の学生もしっかり育成をしなくちゃならないわけがあります。そういう意味では、地元枠ということで募集の中でも推薦なども採っておりますし、そういう皆さん方も恐らく切磋琢磨されるというふうに思いますので、ぜひすばらしい看護師となって、地元で、また他の地域から来られた方も敦賀市に魅力を感じていただいて、そのためには市としてもまちづくり等もしっかりやっていって、他から来た、例えば卒業生なども敦賀で仕事をするぞという、そういうような思いを持っていただけるような大学であってほしいし、私どももしっかり協力をしていきたいというふうに思っております。

課題としては、今ちょっと触れましたけれども、やはり地元の学生をしっかり育てたいというのは大きな私どもの目標でございますので、そうなるように十分私どもも努力をしながら取り組んでいきたい、このように思っております。

【記者】 ありがとうございます。

もう1点、ちょっと別の質問なんですけれども、中池見湿地の関連なんですけど、来週にはラムサール条約の事務局長らがお見えになるという話もありますけれども、新幹線のルート問題で去年の秋から運輸機構のほうで検討委員会を設けて議論しているようですが、その経緯、いつごろまでにどのような結論を導き出すのか、また今後どういった調査をするのかということ市としてはどういうふう聞いておられますか。

【塚本副市長】 ご承知のとおり、委員の中で調査をして、その調査結果をもとにして半年かけて結論を出すというようなスケジュール、そういった当初は27年度にかかるという予定だったんですが、かなりこのスケジュールを前倒しされておまして、26年度内に調査を終えて、その議論も一定の結論を出すというふうに今機構のほうからは聞いてるところでございます。

【記者】 具体的に、例えばボーリングをどこどこでするとか、そういうようなお話ももう出ているわけですか。それとも、まだしていませんよね。

【塚本副市長】 環境的な面の今懸念ですから、そこら辺の調査というふうに理解しておりますけれども。

【記者】 はい、わかりました。

【秘書広報課長】 ありがとうございます。

【記者】 もんじゅについて1点質問させていただきたいと思います。

もんじゅ、去年10月、一連の点検漏れの問題を受けて集中改革期間がスタートしていますけれども、その間行われた原子力規制庁の保安検査、その中でその都度新たな不備が見つかるという状態で、今年度4月に予定していた組織改編も見送られています。

まず、市長、この現状についてはどのように受けとめておられますか。

【市長】 もんじゅの改革がまだ半ばであるという認識を私も持っておりますし、そういうところをチェックをしながら、何としてでもしっかり改革をしようという強い思いは感じられますので、いろんな、例えばもんじゅ改革監が配置をされるというようなことも伺っておりますし、そういうところでしっかりと改革を行って、やはり地域住民、国民から信頼されるもんじゅになってほしい、このように思っております。

【記者】 もんじゅについては、エネルギー基本計画が閣議決定を前に今議論をされているところだと思うんですけれども、もんじゅのこういった不備が続く背景には、もんじゅの明確な位置づけ、研究開発の位置づけというのが決まらないことが影響しているのではないかという声もありますけれども、改めて市長として、国なり文科省なり求めていきたいことがあれば教えていただけますか。

【市長】 先ほど言いましたもんじゅの改革監が、あすご挨拶に来るということ聞いております。そういう席の中でも、もんじゅの位置づけ、確かに明確になっておりませんし、

そういうもので士気の低下というのはわかりませんが、本来であれば、もんじゅの使命がしっかりとしっかりして、そういう目標を立てて進むことが職員さんたちにとれば、よし、やるぞという気持ちにもなりますし、宙ぶらりんな状況に置かれるということは、それが士気の低下でいろんなこういふことが発生しているとは思いたくありませんけれども、決してそういうような可能性は否定できないということも考えられますので、そのあたり、あすまた改革監などにもしっかりとそういうお話をしたいなというふうに思います。

【秘書広報課長】 それでは、各社、ご質問ございましたら挙手をお願いしたいというふうに思います。

【記者】 今のもんじゅの改革監の関連なんですけれども、あらかじめ期限が1年間の任期というふうに聞いているんですけれども、それについては、市長、1年でちゃんと改革が終わるであろうというふうに国が見ているということなのか、そこについてはどうお考えですか。

【市長】 できれば改革というのは一日でも早く進むことが理想ですし、当面1年ということではありますけれども、逆に言えば半年で必要がなくなったというほうがいいわけがありますので、改革をするのに何年もそこに、任期が3年も4年もあるというのは逆におかしな話だというふうに思いますので、そのあたりはなるべく早く改革をしっかり進めることが重要ですし、仮に1年でできなければ恐らく継続するというお話も出るかもしれませんが、私どもは早く終わることを期待しております。そのことをまたあすお話ししたいと思います。

【記者】 引き続きもんじゅに関連してなんですけれども、直近の動きとして、4月1日、きょうから予定されていた組織改編が断念されました。これについて率直にどんなふうを受けとめておられるかということと、再提出のスケジュール的なものを市として何かお聞き及びのことがありましたら教えてください。

【市長】 組織が見送られたということについてどう思うかと。

【記者】 はい。組織改編を断念したことについて。

【市長】 それは先ほどもお話出ておりますように、いろんなことが発覚をしていろいろ指導を受けるような形になっておりますので、本来であればこの年度がわりにしっかりとしたそういう組織になっていくことが理想でありますけれども、まず当面は改革監が着任をしてそういうことの改善をし、しっかりとやるべきだというふうに思っております。

細かいスケジュールについて、誰か。

【理事 企画政策担当】 改編は改革が進んだ後というふうな話であります。

【市長】 それは改革が進んでからということだというふうに聞いております。

【秘書広報課長】 そのほかございませんでしょうか。

【記者】 先日あった飲酒の事件の関係で、あの日、校長先生が集まった場所でもそういう話が出たかもわからないですけれども、今後、学校で子供さんらにどういう対応をしていくとかケアしていくとか、ちょっとあれば教えてください。

【教育長】 今回の本市教職員によります飲酒運転という大変重大な不祥事が発生をいたしました。このことにおきまして多大に子供たち、保護者、市民に対して大変なご迷惑をおかけいたしましたことを改めましておわびを申し上げたいと思います。

それでは、座らせていただきます。

当日、校長会などを開きましたけれども、その後どのような経緯をたどっているかということで、今、私どものほうで把握している事柄について簡略に申し上げます。

まず、26日の日の夕刻、保護者に向けての説明会、これを中郷小学校において実施をいたしました。それから私どもといたしましては、まず臨時の緊急校長会を当日26日の朝9時から開かせていただきました。なお、全県下におきましても、市町教育長を緊急に集めるというふうな形で、16時から福井県教育委員会において緊急の教育長会が開かれたわけです。

その後、28日の日に、これはまた学校の話になりますけれども、離任式がございましたので、その場で校長のほうからそういった事情を子供たち、小学校1年生から6年生という幅広い対象者でございますので、その子たちにわかるような形で概略を説明し、二度とこういったことがないように努力をしていくというような、そういうメッセージを發して

おります。

それから、本人は当初1週間程度の入院が必要というような、そういう発表がなされましたけれども、検査の結果、比較的軽く症状が回復したということで、27日の日に退院しております。その後は警察署等からの聴取、そういったものが進められておりますけれども、まだいまだその途中でございまして、その後具体的な動きあるいは具体的な対応というようなものは出ておりません。

私どもといたしましては、今後、新たな年度に入りましたので、再度このようなことが二度と起こらないような、そういうような意識づけということで各学校にさらなる努力をお願いしていきたく思っておりますし、不祥事撲滅のための具体的な活動をどのようにやっていくかということをお各々学校ごとにおいても話し合いをしていただきました。

なお、4月21日の日には教職員研修会、これは例年持っているものでございますけれども、その場におきましても再度この項目についてはみんなで考え、二度と迷惑をかけないという方向で対応してまいりたい、そのように思っております。

以上です。

【記者】 先生のその処分の出るときはまた何か会見とかするんですか。一応確認をお願いします。

【教育長】 まだそういったことにつきましては明確ではございませんけれども、私はやはり一つのけじめというものはしっかりとしなければいけない、そのように思っております。

【秘書広報課長】 それでは、ほかにございましたら挙手をお願いをいたします。

【記者】 アクアトムの進捗状況、また話し合いが始まったとかというのを副市長に伺いたいんですけども。

【塚本副市長】 今この場でその内容についてお話しすることはちょっとできませんけれども、機構さん並びに県とそういう協議は行っております。

【記者】 この前県の方に伺ったら、やっぱりアクアトムは市民や子供さんが楽しんできた施設なので敦賀市も今後の活用に加わってほしいというふうな意向だったんですけども、河瀬市長は維持管理はしないと明言されていると思うんですけども、今後その3者で運営ということも一応検討はしていくんでしょうか。

【塚本副市長】 先日、報道によれば、副知事も文科省の田中審議官にもその辺のお話をしたというふうに聞いております。しかし、一番肝心なところは、一番最初にアクアトムの維持管理費が9,000万円という非常に膨大なものですから、それを年間9,000万円ずつ維持していくというのはできない、だから施設は所有できないということで申し上げてきたわけです。今後、今のその話し合いの中で、機構さんなり県さんから敦賀市にとって極めて魅力的な提案があれば一考することはやぶさかではないというふうに思っています。

【記者】 それと関連で市長にも伺いたいんですけども、市長さんは1月のときに、文部科学省に要請書を出して、アクアトムの一定の結論は受けとめざるを得ないので、新たな地域振興策をというふうに要望されていると思うんですけども、今、アクアトムはわからない状況ですが、2年間ずっとない状況に来ているので、どういうふうな地域振興策、具体的に文部科学省に求めていきたく思われておりますか。

【市長】 アクアトムは、前も言いましたけれども、もんじゅがありいろんなトラブルもあり、私ども国に対して、安心・安全、それと地域振興ということもいつも原子力を持っている地域としてお話をしている中で、アクアトムはそういう経緯の中でできた施設でございますので、確かに国のいろんな事情、仕分けがあって云々ということで施設をどうすることもできないということ、それと今の日本の状況の中でもんじゅ自体がまだ基本計画の中で定かになっていないという状況下でありますので、少し様子見をしている状況であります。そういう中で、基本的にはもんじゅというのはどういう形になるにせよあることはありますので、そういう意味では具体的にこれを云々ということはまだ考えておりませんが、それはそういう時期になったときには考えていきたいなというふうに思いますし、アクアトムについては、それも先ほど冒頭で言いましたような、もんじゅがあったからできた一つの施設であることは間違いのないわけですので、そのところは加味しながら。

ただ、私どもとしては、あれを全部維持管理をしていくというのは今の非常に厳しい財政状況の中では難しいというお話はしてございますので、今後、県も心配をいたしておりますのでそのことを十分踏まえながら、今副市長からお話ありましたように、私どもとしてもこれなら魅力ある形でということがあれば一考するなどというふうに思います。ただ、具体的に国に対してこうだあだというようなことは今の段階ではまだ言えません。

【記者】 またちょっと原発のことで申しわけないんですけども、敦賀2号の破碎帯の再審査の件なんですけど、先日、市長、東京のほうで要請されて、そのときの回答が新年度早々にもスケジュールをというような回答だったと伺っているんですけども、その直後に、その審査のメンバーなんかに対して否定的な見解が示されるなど、動きもちょっとありましたけれども、現時点でのスケジュール感みたいなものは、市としてはどのように何か考えていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 私どもはなるべく早くピアレビューの皆さん方や、またそれ以外にもいろんな有識者の皆さん方を含めて再調査をする、また議論をしていただくことを早期に求めておりますけれども、いまだそういうスケジュール等については明らかにされておりませんので、今、新年度に入ったばかりでありますからこれからしばらくその状況を見きわめていきたいなというふうに思っています。

そういう動きをしっかり確認をして、規制庁等にも、もし議会等とともに行かなくちゃならんようなことにはなっほしくはありませんけれども、どうしてもそういう規制庁がはっきりしないようであればまた動いていきたいというふうに思います。

【記者】 先ほどの質問に関連してなんですけれども、先日、規制庁の森本次長がピアレビューの専門家をまず抜きにして、従来の5人だけで審議をするということを決められましたけれども、それに関してはどういうふう感じられていますか。

【市長】 私どもはそれではおかしいということで申し入れをしたわけでありまして、まだそういうお話をされているのはちょっと合点がいかないというふうに思います。

【記者】 要望というのはまたされていく予定なんですか。先ほどもそんなふうにおっしゃっていましたが。

【市長】 それは森本次長のほうからの話で、スケジュール的にはまだ決まっていませんから、そのあたりがもし明らかになってきた時点で行かなくちゃならんときには申し入れに行きたいと思えます。

【記者】 河瀬市長に2点伺いたいですけれども、去年の秋にも聞いた質問なんですけれども、ことしで、敦賀に来た松尾芭蕉が生まれて370年ということで、「おくのほそ道」関連の大垣市とか、出身地の伊賀とかでは370周年の記念事業とか、行政が大きく打ち出してやっているんですけれども、新年度にも芭蕉関連事業増額というのを敦賀市も出されたと思います。去年の秋の市長のお話だったら、よそのそういう芭蕉関連のところとも連携していきたいというふうに意気込みもされていたと思うんですけれども、新年度に入ってこれから観光シーズンにもなりますので、改めてそういう地域の連携とか文化の発信とか、その思いを言ってもらえると。なかったらいいんですけれども、ありましたらお願いします。

【市長】 芭蕉さんが生まれて、370歳に生きておられるとなるんですけれども、確かに敦賀は杖置きの地ということで、今までも俳句関連の皆さん方とともにいろんなイベントもやってきておりますし、当然ことしも芭蕉ウォークなどもしっかりと取り組んでいきたいというふうに思えます。

松尾芭蕉といえば、これは全国ほとんどの方が知っているわけでありまして、最近、俳句も非常に盛り上がってきているといいますか、テレビのああいふバラエティ番組などでも、川柳が多いかもしれませんけれども、俳句などの番組が非常に多くなっていますので、関心もふえてきているというふうに思えますし、そういう興味を持っている方が松尾芭蕉の足跡をたどって、杖跡をたどっていこうという、恐らく民間の旅行会社などもそういうようなツアーを組んでくる可能性もありますので、そういうものはしっかりと私ども受けとめて、ことしは特に舞若線も開通するであろうという時期ですし、駅もいよいよオープンします。そういう意味では、敦賀市としても観光のお客さんを受けとめる体制づくりをしっかりと今もやってきているつもりでございますけれども、それと関連づけをして取り組み

たいなというふうに思います。

【記者】 ほかの「おくのほそ道」関係の市町との連携という点ではどう感じですか。

【塚本副市長】 それは物産展で、年1回、観光物産フェアをやっているんですが、そこに芭蕉の足跡のある市町に呼びかけをして、いわゆるお越しにいただいている市町もごさいます。

【記者】 きらめきみなと館の。

【塚本副市長】 そうですね。はい。

【市長】 余談ですけれども、観光物産展には前、奈良県の避難先の皆さん方、私ども天理とかそういう皆さん方にもお声かけをしたら、快くぜひ参加したいということでお返事をいただいています。

全然質問はありませんでしたけれども、ご報告。

【記者】 ことしの秋からは参加すると、奈良県の4市も。

【市長】 はい。

【記者】 それと、河瀬市長にもう1点で、きょうから消費増税ということで5%が8%になります。敦賀市は原子力発電所がずっととまっていて、ずっと地域経済が疲弊しているということでさらにこういうふうな増税もあると思うんですけれども、市長さんが考えられる懸念と、どういうふうに市としては取り組むとか支援とか、こういうふうな民間の連携が進んだらというふうな何か期待感とか、もしそういう思いがあったら伺いたいです。

【市長】 いよいよ増税スタートで8%でして、17年ぶりに上がったわけではありますが、やはりいろんな市民生活の影響というのは懸念されますし、消費が少し落ち込むのではないかと懸念も、これは報道等でもされております。特に昨日までは駆け込み需要ということでいろんなところに列をつくっておりましたけれども、恐らくきょうからはそういうこともなくなるであろうということでもあります。

先ほどの事業で、私どもも今年度も数億円の地域の元気を出したいということでいろんな事業に取り組んでいますので、そういうものをしっかりと活用していきたいというふうに思いますが、民間の皆さん方もかなりいろいろ工夫もされておるようでありますし、増税はなったけれども据え置きしながら頑張るといようなこともありまして、経済界、経済というのはやはり生き物でありますし、それぞれ工夫しながら、特に消費税については、やはりこれは福祉でありますとかいろんなところに必要な財源でありますので、そういう理解が得られるようにしたいと思います。

【記者】 そのお話を聞いていて思い出したんですけれども、資源エネルギー庁が立地自治体の調査を昨年度していたと思うんですけれども、あれってどうなったんですか。

【理事 企画政策担当】 年度末で一応結果を出すというふうには、取りまとめをするというふうには聞いているんですね。それから実際、市のほうへ報告、連絡をされるのが4月末か5月に入ってかなというふうなことは聞いております。

【記者】 市長から振りがありましたのでお聞きします。

原子力防災の広域避難の件ですが、先日来、国の大まかな方向性であるとか、それから県の避難計画が出されました。木村副市長、これから具体的にどういうところが決まっていくのかがポイントになるのかということと、この時点でどこまで決まったら一般の市民の方に全体的な計画というのをお知らせするようになるのか、その辺を少しわかりやすくお答えいただけませんか。

【木村副市長】 昨日、福井県のほうの発表がありました。これは広域避難計画ということで要綱が新たに策定をされたわけなんですけど、この中で県内避難と県外避難、場所については県内全て決まったということでの計画になっております。なおかつ、その避難場所までどういった経路で行くかという経路についてもこの中でうたってございます。

ただ、ヨウ素をどこで配布するんですとか、どこを中継地点としてスクリーニングをするとか、そういったことがまだ決まっていない状況で、この辺につきましては県外になるか県内になるか、そのあたりを今後国、県のほうで調整をさせていただかないとなかなか場所を特定をして、ここを必ず経由して避難してくださいということが言えないので、そのあたりが出てきて初めてきちっとなるのかなというふうに思っております。

【記者】 避難所というのがもっとより具体的になった時点で、ある程度計画として成り

立つのかなど。その時点で市民に公布をしたり、もしくは訓練をしたりというようなことが考えられるというふうに受けとめていいでしょうか。

【木村副市長】 今、県内全体なんですけど、避難先のどこの学校のどこの体育館には敦賀市のここがいきますよという形になっているんですが、敦賀市の、じゃ、どこの町内、どこの地域はどこへ行ってくださいよという、ここをきちっと今から押さえて、敦賀だけじゃないんですけども、ほかの市町もそうなんですけど、そのあたりをつくりつけて、なおかつ先ほど言いましたところが出てくれば、きちっと避難計画、避難マニュアル、敦賀の場合は避難マニュアルをつくっていますが、それに載せていけるのかなと思っています。

【記者】 それで市長、先ほどおっしゃりかけたというか、広域避難の避難先をきっかけに交流が始まる奈良県の4市との交流、何か具体的な構想があれば1つ2つ、先ほどのこともあわせて教えていただけますか。

【市長】 これは先ほど言いましたように、観光物産フェア等を通じて、こんなことはまず起こさないということが前提でこれからやっていきますが、お世話になる可能性がゼロではないわけでありますので、例えばここの学校区にはうちのどこどことなった場合に、町内の旅行などがあったりとしますね。そうしたときにこういうところにお世話になるかもしれないところですよということで、観光を含めて行ってみたい、また逆に言えば、向こうのほうからこういうところの皆さん方を受け入れる可能性がありますよというところに、何かそういうような交流をして、いざというときに本当にいろんなことができるような交流というのをやればお互いの行ったり来たりができて、それがまた経済の活性化にもなりましょうし、新しい交流が始まるなどというふうに思います。

確かに避難という物すごくマイナーなネガティブな要素ですけども、それを逆に変えていくといいますか、ポジティブにうまくやるような交流をやっていく。また、それをやっていることによって、本当にいざというときに必ず役に立つというふうに思いますので、それはまたこれから区長会とかいろんなところに働きかけをして交流が始まればいいなと思います。

ただ、これはある程度住民レベルの話になりますので強制はできませんけれども、そういうお話は区長会などにも持っていけたらなというふうに思います。

【記者】 そういう強制はできないけれども、民間レベルでの交流に対して行政としてできることというのと、補助金的なバックアップであるとかそういうことが考えられるんですけども、その辺のことはどのようにお考えですか。

【市長】 これはまた具体的にそういうことが上がってくれば、例えばそこへ行く場合のバス代の少しの補助とかそういうものはして、交流が促進するような形はとれたらなというふうに思います。

【記者】 ことし、河瀬市長5期目の最終年度ということで始まりました。先日の予算発表のときにも、manifestoの総仕上げというような位置づけでの予算配分もしていると思うんですけども、この1年間の市政運営というのは、来年3月をゴールと位置づけて運営なさるのか、それともいろいろ今市を取り巻く課題、経済的な課題とかいろいろ多うございますから、ゴールはまだその先にあるのか、そのあたりのことをちょっと教えてもらえますか。

【市長】 おかげさんで、私どもの仕事は定年がございませんので。任期はあります。今回は5期目の最終任期の年であります。それで、3年前の選挙で掲げたmanifestoを、やはりこれを何とか実行していくのが私のこの1年の仕事だというふうに思っています。それから先はとかいう話はまた新たに考えれば済むわけでありますので、先ほど言いましたように、おかげさんで私どもの仕事は定年がないということは事実でございます。

【記者】 原発安全審査にかかわることで、公聴会を開くというような話も規制庁のほうに出ていますけれども、先日の安管協で杉本副知事が、自治体の求めに応じて開くというのは、これはちょっと筋違いじゃないかとか、審査の最終盤でパブコメとかするののもどうなんだということで結構強い口調で話されていたんですけども、その点について、市長、改めてお願いします。

【市長】 私も前もこの話ししましたけれども、副知事もおっしゃるとおりでして、例えば世界中のそういう専門家、学者にアンケートをして、私どもこういう判断をしたけれど

もどう思いますかというアンケートならわかりますが、全く知らない住民の皆さん方にその調査のアンケートをするというのは筋違いも甚だしいというふうに私は思います。

【秘書広報課長】 それでは、そのほかございませんでしょうか。

なければこの辺で終了させていただきたいというふうに思います。

それでは、これもちまして4月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時12分 終了